

尼崎人口ビジョン

(素案)

平成27年10月

尼崎市

《目次》

I. 人口ビジョン	1
1. 人口についての現状分析	1
2. 将来推計人口	9

I. 人口ビジョン

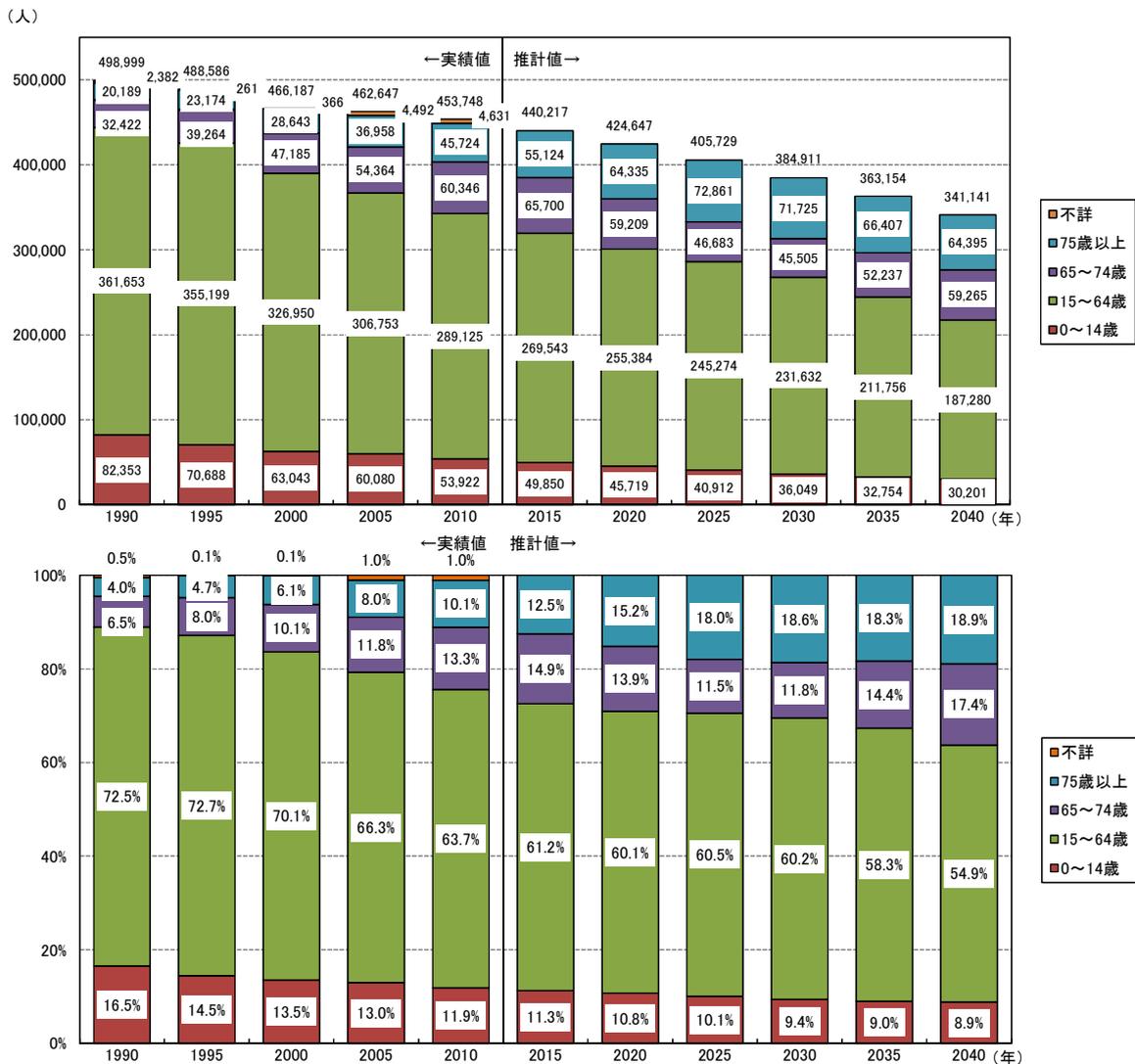
1. 人口についての展望

尼崎市の総人口は減少傾向で推移しており、平成2（1990）年には約50万人いた人口が、平成22（2010）年には約45万人になるなど、20年間でおよそ1割減少している。

人口構成は、全国と同様高齢化が進んでおり、平成2（1990）年には72.5%であった生産年齢人口の比率が、平成22（2010）年には63.7%まで低下している。一方で高齢者の比率は高まっている。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、人口減少と少子高齢化は今後も進み、平成52（2040）年には人口34.1万人、65歳以上の高齢者が占める比率は36.3%に達し、75歳以上が総人口の2割弱を占めると見込まれている。

図表I-1 尼崎市における年齢四区分別人口と構成比の推移



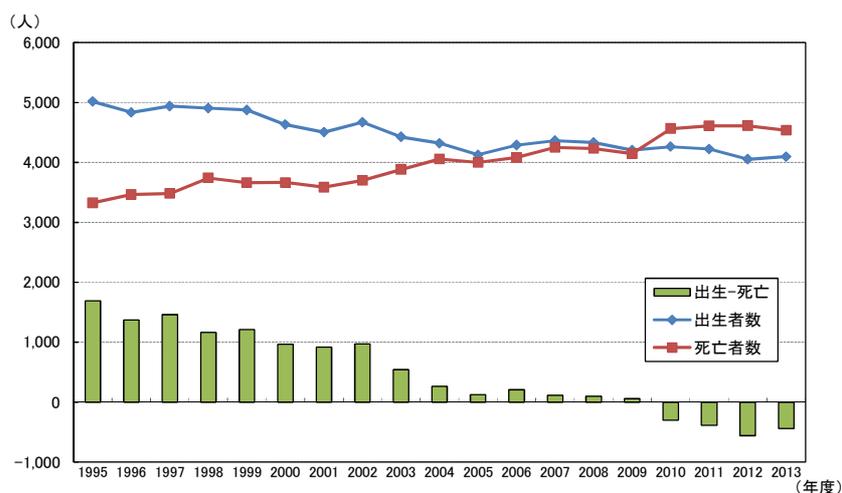
(資料) 総務省「国勢調査報告」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 尼崎市における人口減少の背景

(1) 自然増減

尼崎市の出生と死亡については、平成 22 年度以降、死亡が出生を上回る自然減少の状態が続いているが、出生数は比較的堅調に推移しており、大幅な自然減少が生じている状態ではない。ただし、今後出生数はいわゆる団塊ジュニア世代が 40 歳代を迎えたことにより、今後大幅に減少していくことが見込まれる。

図表I-2 尼崎市における出生・死亡数の推移

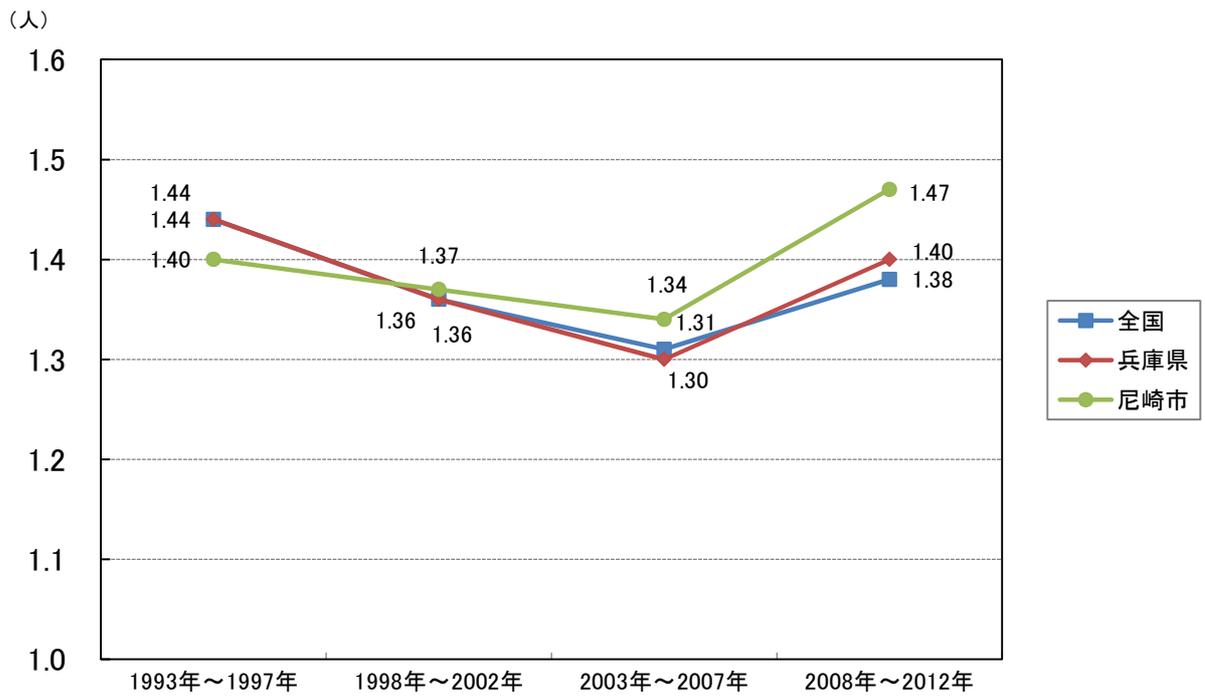


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

尼崎市の合計特殊出生率は、全国や兵庫県の値よりも高く、特に 20 歳代前半など若い世代における出生率が高いことが特徴である。一方で、30 歳代後半の出生率は兵庫県全体と同等かやや下回る水準となっており、これらの状況を踏まえ、どのような年齢層に対して、出生増に向けた支援をどのようにしていくか、検討を進める必要がある。

図表I-3 尼崎市における合計特殊出生率（平成 20-24 年）

	合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	母の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベイズ推定値)						
		15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
兵庫県	1.40	5.0	34.1	88.8	99.3	45.0	7.6	0.2
尼崎市	1.47	8.2	43.1	91.8	98.2	45.1	7.9	0.2



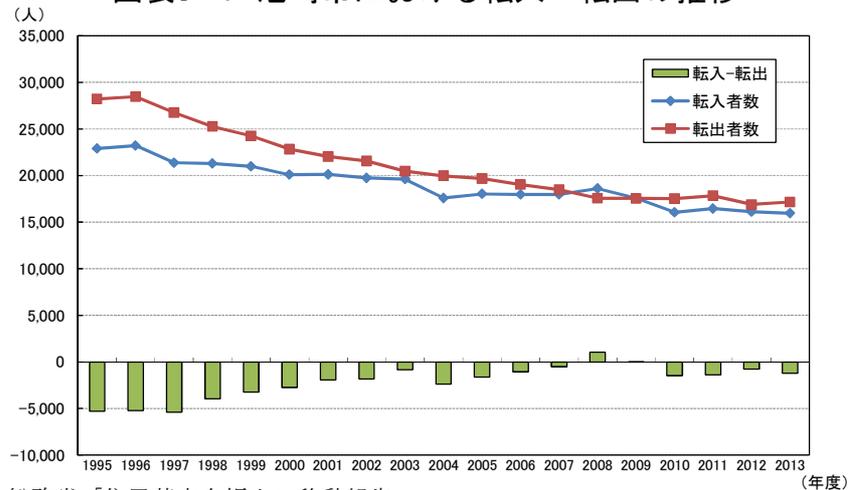
(資料) 厚生労働省「平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計」

(2) 社会増減

① 社会増減の概況

尼崎市においては、阪神・淡路大震災後の平成7～9年ごろは、年間5,000人にも及ぶ社会減少となっていたが、徐々に減少幅は縮小し、平成20～21年においては転入超過になるなど、状況は改善している。ただ、平成22年以降は小規模ながら転出超過が続いている。

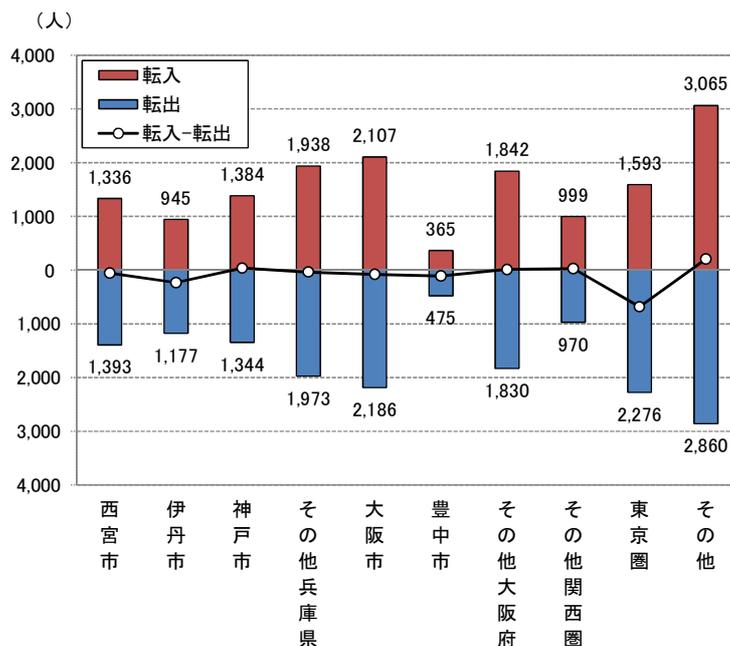
図表I-4 尼崎市における転入・転出の推移



② 転入元・転入先

転入、転出先を見ると、神戸市や大阪市以外の大阪府などに対しては転入超過となっているが、西宮市や伊丹市、豊中市など、阪神間・北摂の近隣市町との間で軒並み転出超過となっている。また、東京圏に対する転出超過幅も大きい。

図表I-5 平成25年における主な転入元・転出先



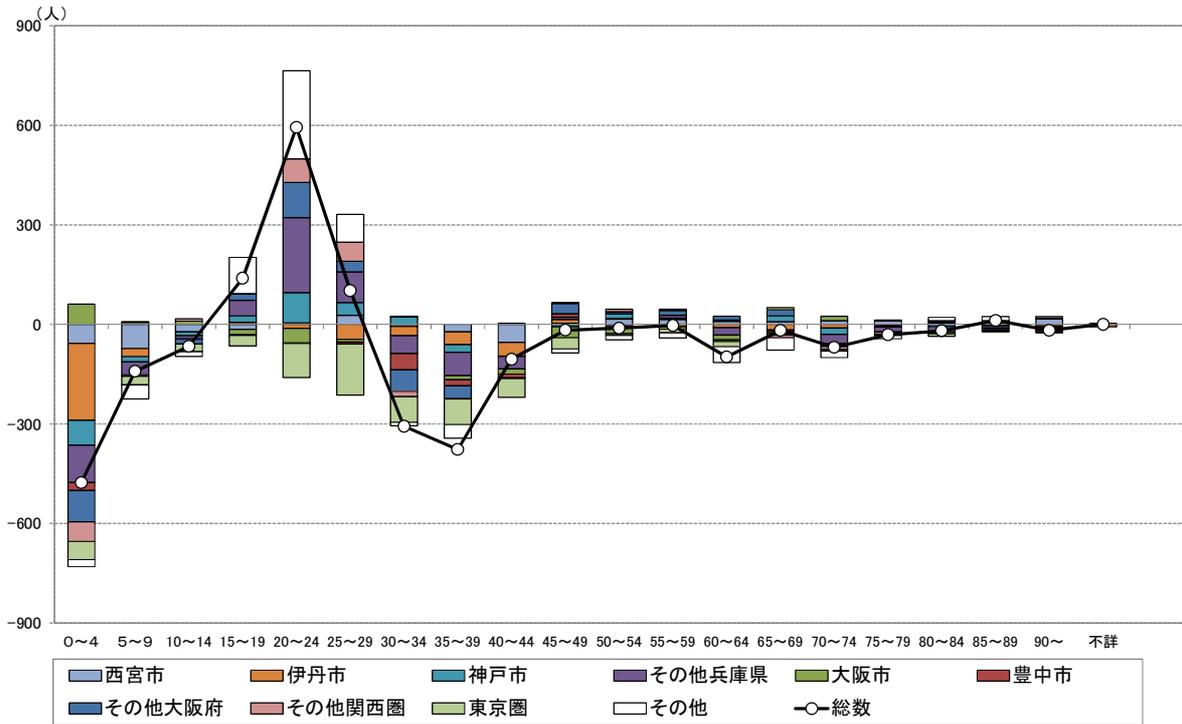
(注) 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 転出超過幅が大きな層

平成 25 年における年齢 5 歳階級別の純移動の状況を見ると、20 歳代前半が大幅に転入超過になっているのに対して、0～4 歳と 30 歳代が大幅に転出超過になっており、いわゆる「子育て世帯」が西宮市や伊丹市などの近隣市に対して大幅に転出超過になっていることが伺える。

図表I-6 平成 25 年における尼崎市の年齢 5 歳階級別純移動数



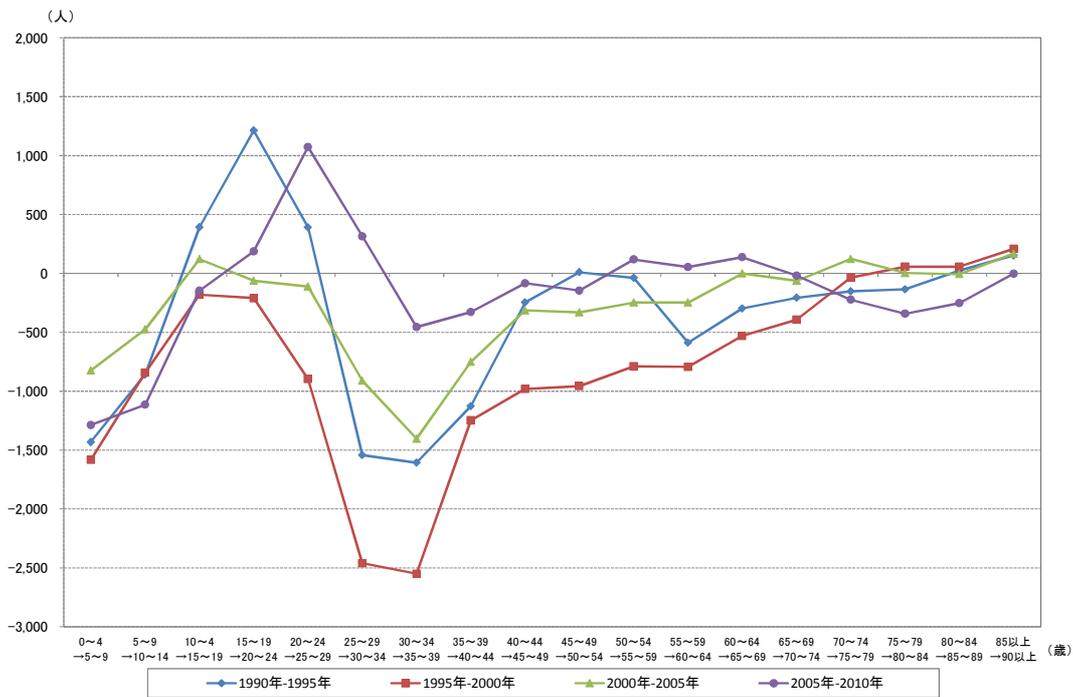
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

純移動数について、国勢調査を用いてその推移をみると、平成 12→17 年のような、男性のほぼ全世代に渡る転出超過は平成 17→22 年にかけては解消されている。0～4→5～9 歳については、どの期間においても大幅な転出超過となっており、子育て世帯の転出超過が長年の課題であることがうかがえる。

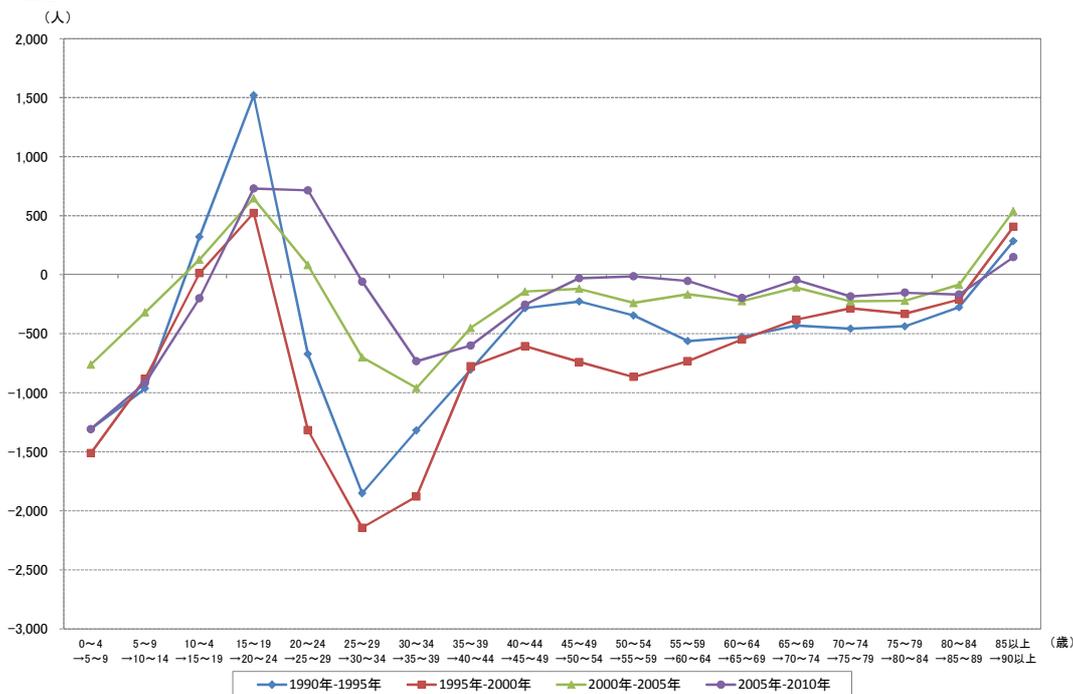
(※平成 7 年を挟む期間の動きについては阪神大震災の影響を考慮する必要がある)

図表 I-7 純移動数の変化

【男性】



【女性】

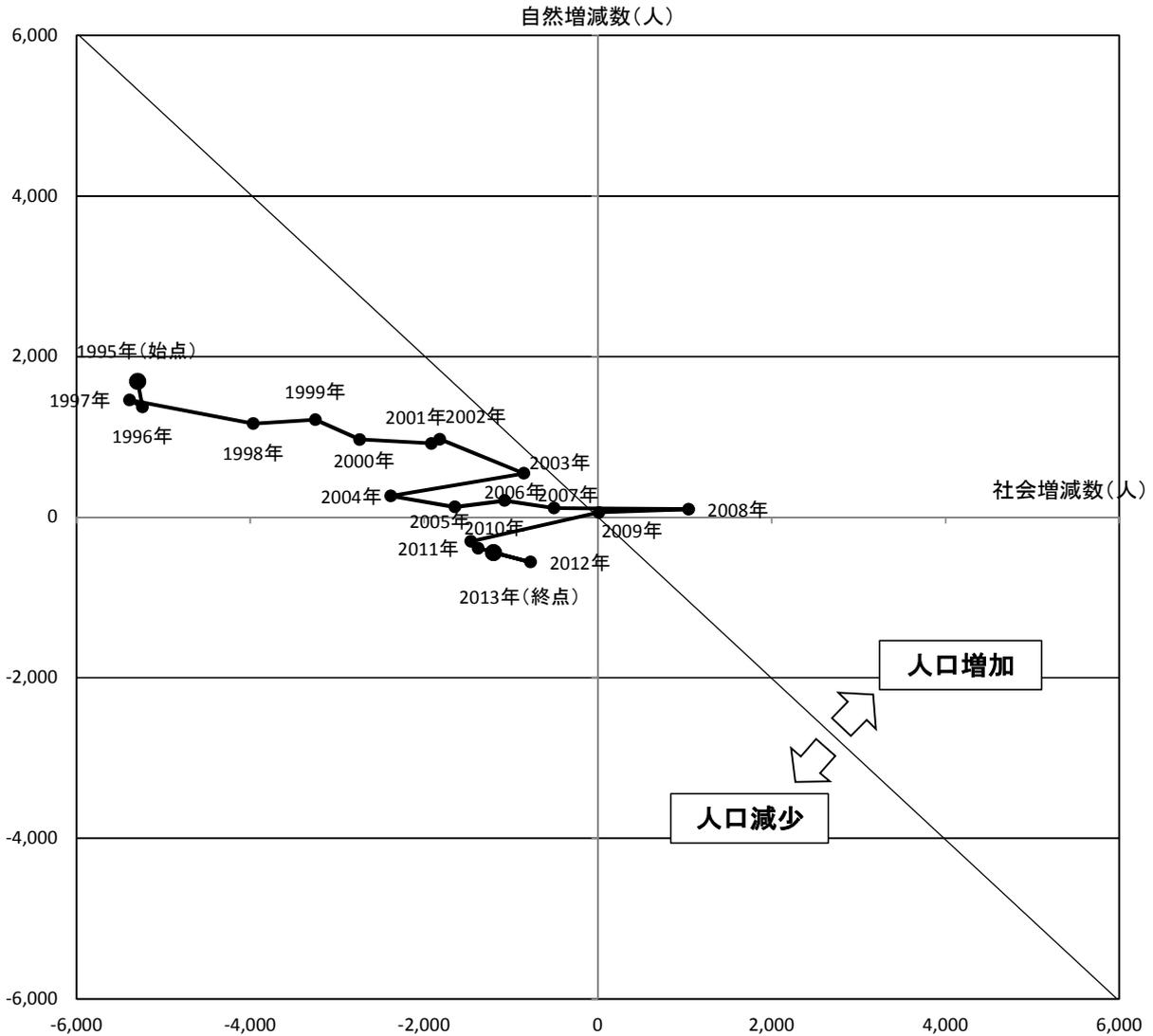


(資料) 各年の国勢調査の結果をもとに、社人研が公表している生残率を用いて死亡要因を除いて推計

(3) 人口変化の展望

尼崎市における人口変化の要因を見ると、かつては、自然増加数を大幅に上回る社会減少があったため、人口が減少していたが、社会減少の幅は縮小傾向にある。平成 20-21 年にかけては、自然増減がほぼ均衡している中で社会増加となったため、人口増加に転じた。しかし、近年は自然減少に転じており、人口減少の要因については、社会減少だけでなく、自然減少の影響が大きくなっていくものと見込まれる。

図表I-8 尼崎市における人口減少要因の推移



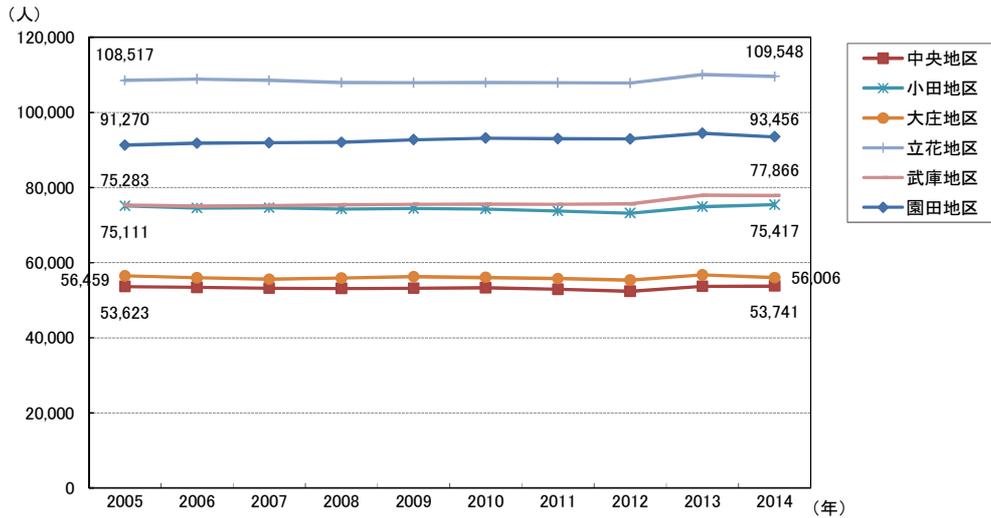
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 地区別人口

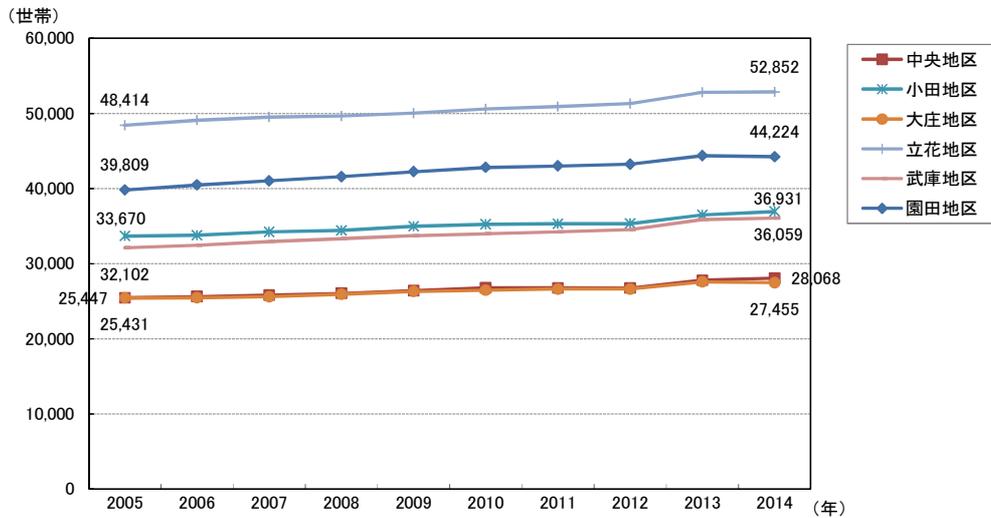
市内6地区別に人口の推移を分析すると、各地区とも人口はほぼ横ばいで推移しているが、世帯数は微増が続いており、世帯あたりの人員の減少、すなわち核家族化や単身世帯の増加が続いているものと考えられる。

図表I-9 尼崎市における地区別の人口・世帯数

【人口】



【世帯数】



(資料) 尼崎市「尼崎市の人口（町丁・年齢別世帯数及び人口）」

3. 将来推計人口

(1) 将来人口の推計と分析

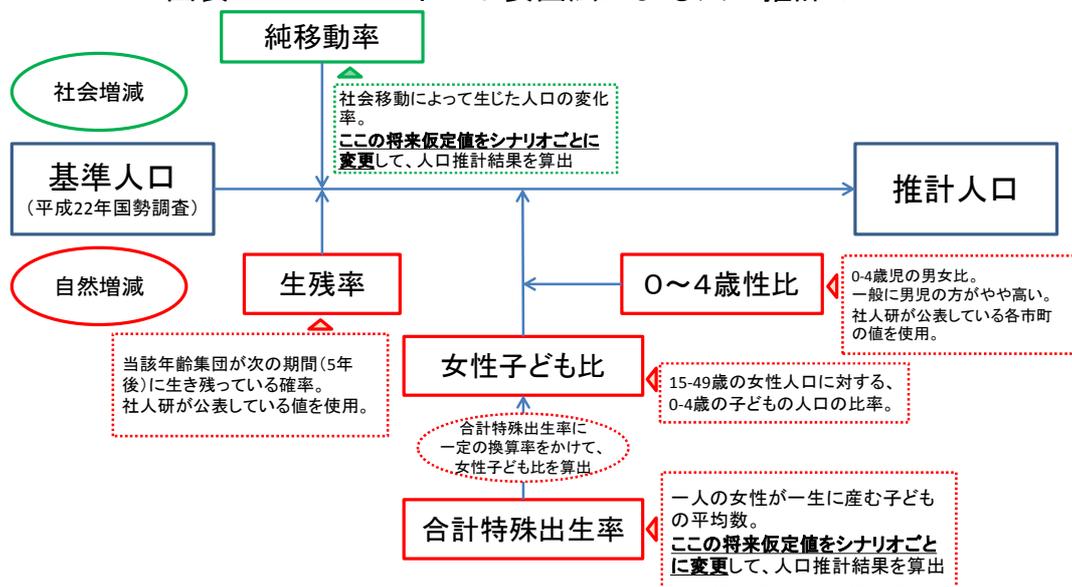
① 人口推計の考え方

ア. コーホート要因法による推計

人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）をはじめ、主要な機関はコーホート要因法を用いて行っている。

これは、同時期に生まれた年齢集団（コーホート）が時間の経過とともに、純移動や死亡によって、どのように変化していくか、いくつかの仮定値をおいて、将来の人口を推計する手法である。

図表I-10 コーホート要因法による人口推計のフロー



イ. 近年の人口動向の反映

人口推計の基礎となる国勢調査については、5年毎に実施されており、公表されている最新の調査結果は平成 22 (2010) 年 10 月 1 日時点のものである。そのため、その後の人口動向を住民基本台帳による、尼崎市の出生死亡、転入転出の状況を反映させる。

ウ. 将来推計人口（市全体）

上記の方針を踏まえ、将来の様々なシナリオを想定しながら、下記のように人口推計を行った。

1) パターン1（現状傾向維持）

シミュレーション1は、社人研推計値に平成22（2010）年から26（2014）年までの6カ年における人口動態の実績値を踏まえ、平成27（2015）年の推計値の補正を行った上で、その後の出生率、純移動率、生残率はものと推計における仮定値を踏襲している。

それによると、人口は今後も減少傾向で推移すると見込まれ、平成52（2040）年には35万人を切り、平成72（2060）年には、最盛期のおよそ半分の26万人程度まで減少するとされている。

2) シミュレーション1（自然増減回復）

パターン1を基本にしつつ、平成27（2015）年以降、出生率について、国が目標としている、平成42（2030）年までに1.8、さらに平成52（2040）年までに人口置換水準に相当する2.07まで回復するケースを想定した。

その場合、平成52（2040）年の人口は37万人、平成72（2060）年はパターン1より5万人ほど多い31万人程度と見込まれる。

3) シミュレーション2（社会増減回復）

パターン1を基本にしつつ、平成27（2015）年以降社会増減が発生しない、すなわち純移動率がゼロとなるケースを想定した。

その場合、人口減少の要因は死亡が出生を上回る自然減少のみとなり、平成52（2040）年の人口は36万人、平成72（2060）年はパターン1より2万人ほど多い28万人程度と見込まれる。

4) シミュレーション3（自然増減回復＋社会増減回復）

パターン1を基本にしつつ、純移動と出生について、シミュレーション1と2の要素を同時に反映させたのがシミュレーション3である。

この場合、平成52（2040）年の人口は38.8万人、平成72（2060）年は33.8万人程度と見込まれる。

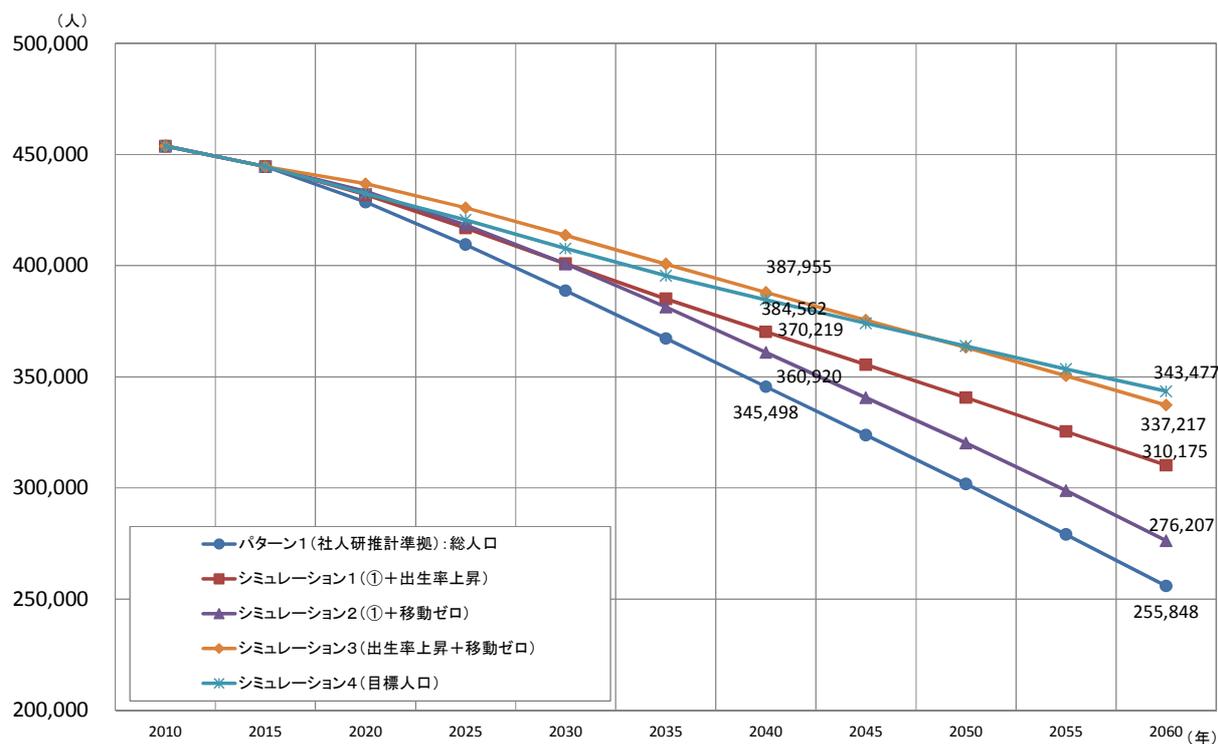
5) シミュレーション4（本市独自）

パターン1を基本にしつつ、出生率については、平成42（2030）年までに国の調査における希望出生率である1.80まで回復すると仮定した。純移動については、市として懸案になっている、ファミリー層の転出超過が、平成32（2020）年に平成22（2010）年から27（2015）年から半減、さらに平成37（2025）年以降は転出超過が解消されるケースを想定し、「ファミリー層」として0～4歳→5～9歳、5～9歳→10～14歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～45歳の純移動率を対象に半減、移動ゼロの操作を行った。

この場合、平成52（2040）年の人口は~~38.1~~38.5万人、平成72（2060）年は~~32.9~~34.3万人程度と見込まれる。

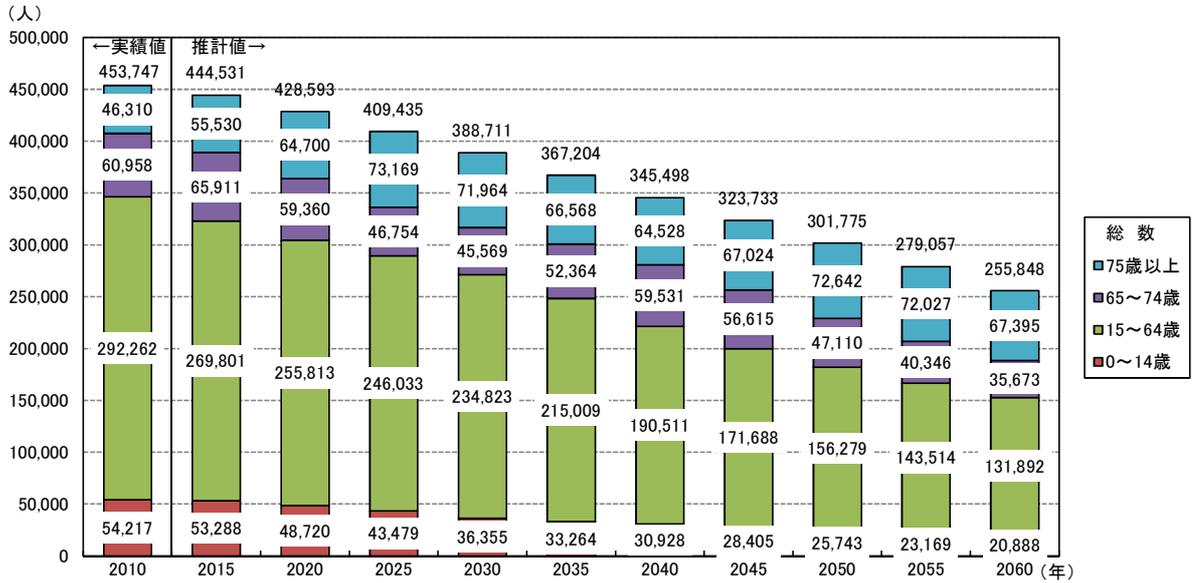
年齢構成別の人口を見ると、シミュレーション1では出生率が回復する場合、年少人口の数が4万人台を維持し、転出超過の解消も伴うと5万人台まで回復するのに対し、出生率が回復しない場合は平成72(2060)年には2万人台まで減少する。

図表I-11 尼崎市における将来推計人口

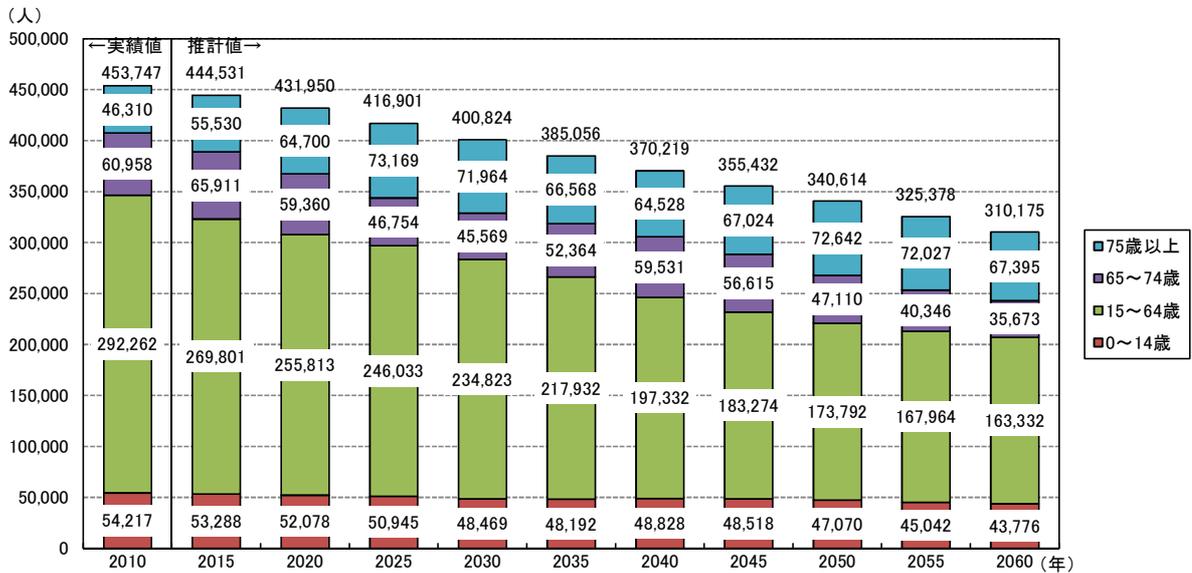


図表I-12 人口構造の比較

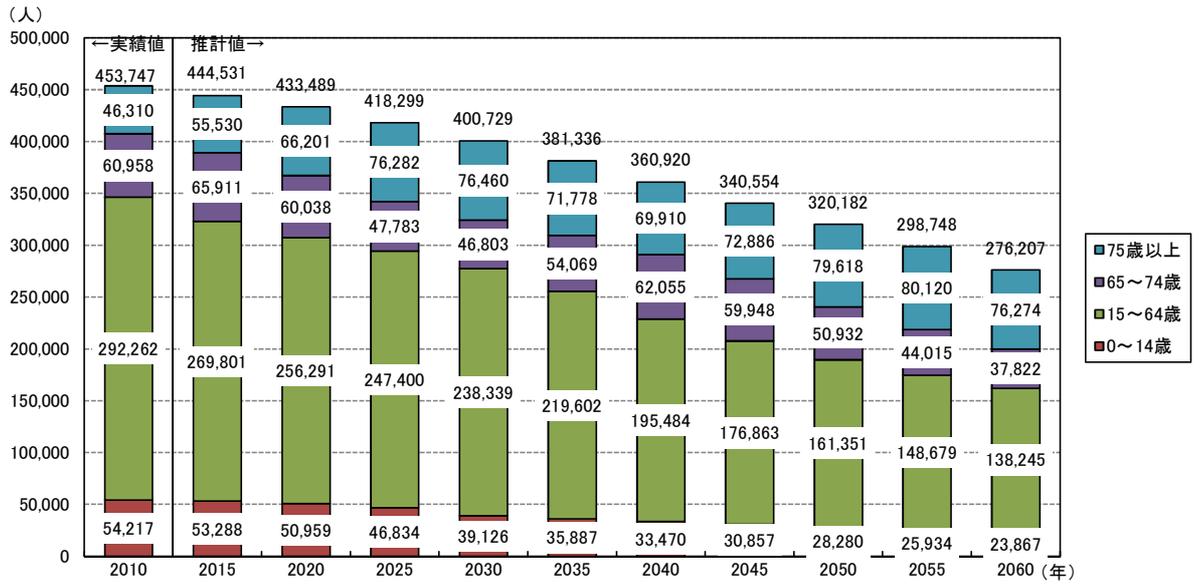
(社人研準拠)



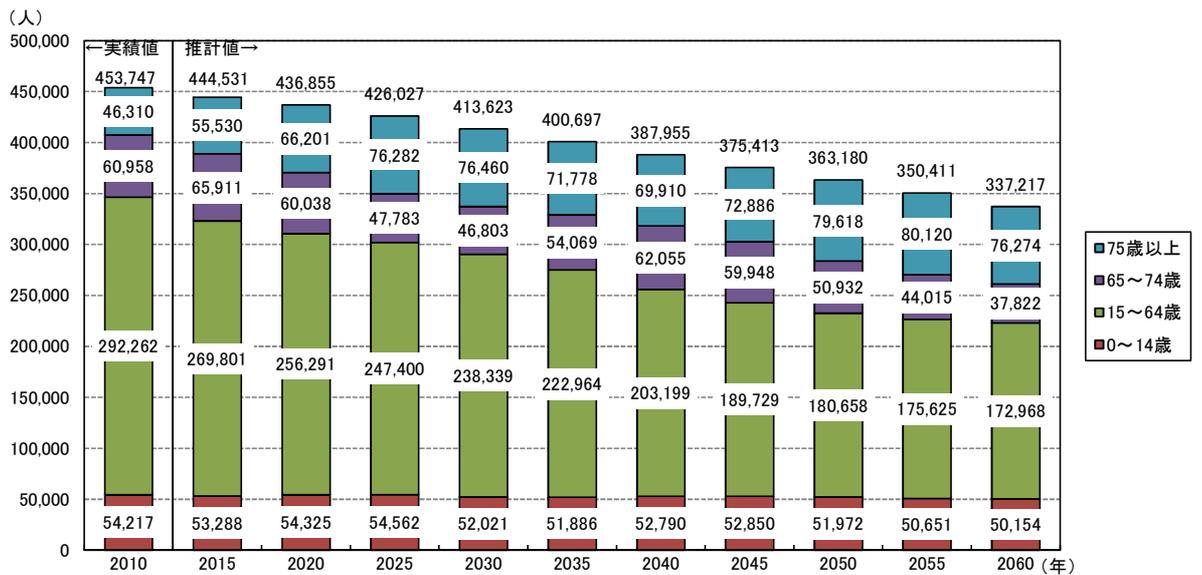
(シミュレーション1：出生率のみ上昇)



(シミュレーション2：社会移動が均衡)

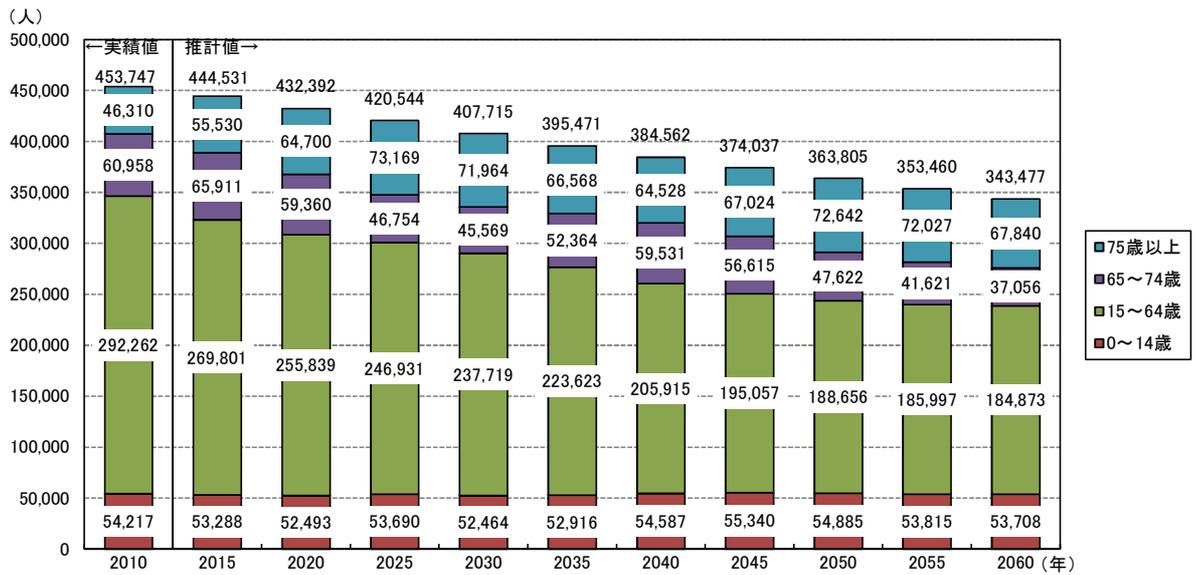


(シミュレーション3：出生率上昇+社会移動均衡)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」他

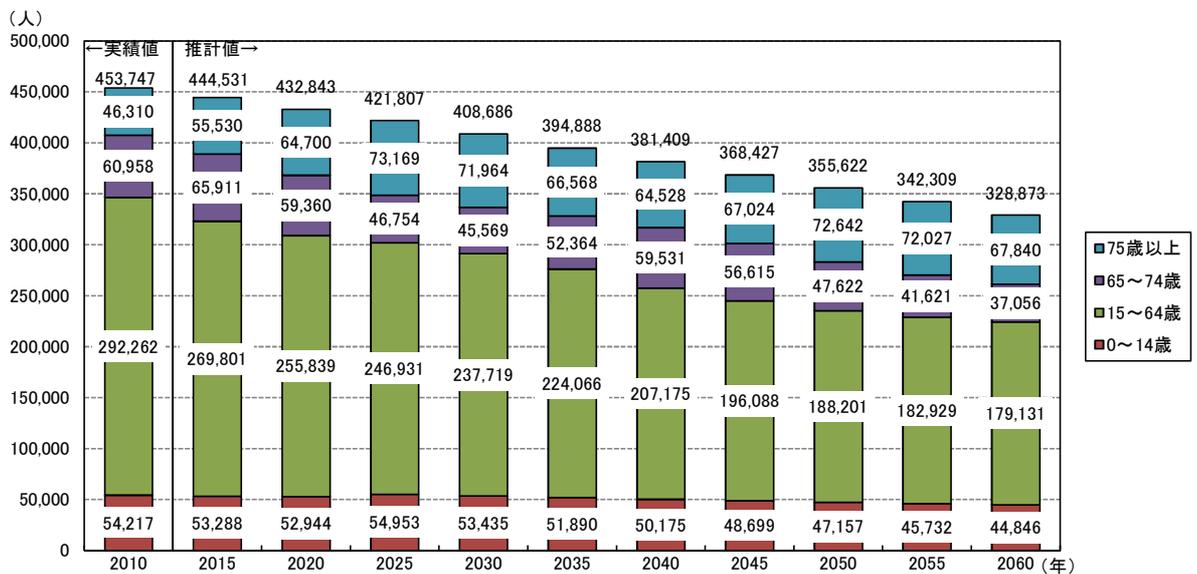
(シミュレーション4：目標)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」他

※参考

(尼崎版希望出生率 1.77 を 2025 年までに実現し、以降その水準が継続する場合)



希望出生実現数値の根拠

アンケート回答者（転出以外）の希望子ども数の加重平均→2.23人

平成22年時点の尼崎市の45歳女性の既婚率→79.4%

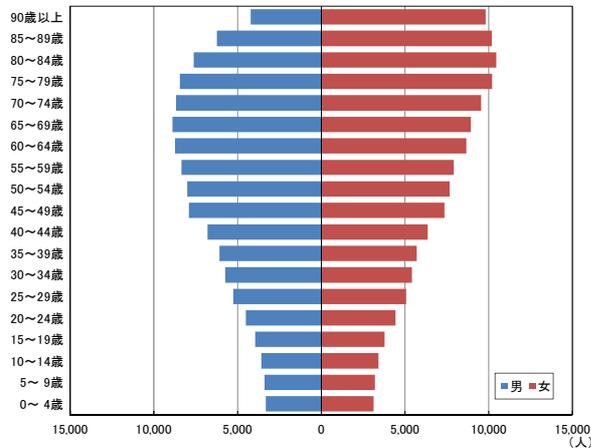
⇒子どもが産める年齢のうちにこれだけの女性は結婚すると仮定

$$2.23 \times 0.794 = 1.77$$

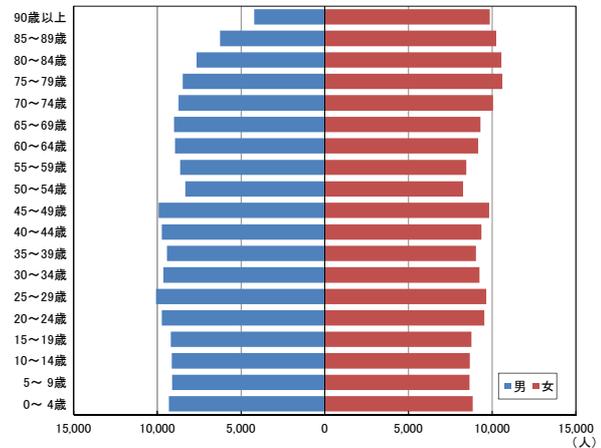
エ. 人口の構成バランス

社人研推計値は年が若いほど人口が減り、明らかに長期的に持続可能でない。

(社人研：2060)

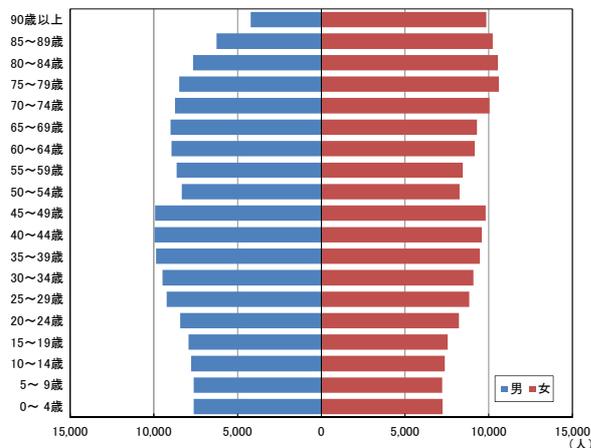


(目標：2060)



ファミリー世帯の転出を抑制し、出生率を向上させることにより、バランスのとれた人口構成が実現され、人口規模を保ちつつ、中長期的に持続可能な地域社会の形成が可能になる。

(参考・希望出生実現：2060)

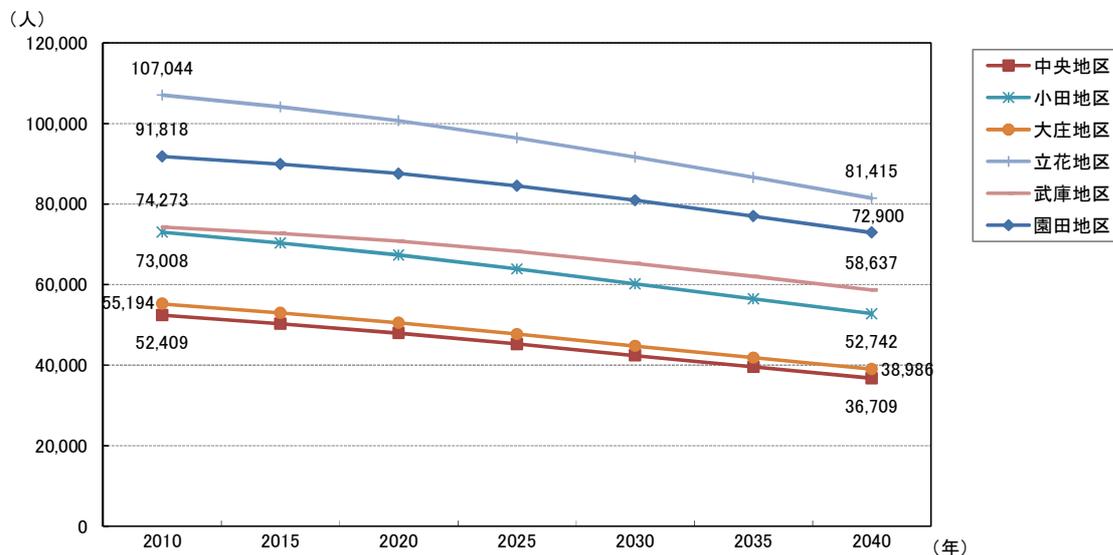


オ. 将来推計人口（地区別）

社人研の推計における仮定値と、国勢調査の小地域集計の結果を元に、尼崎市内の6地区について、将来推計人口を簡易な手法で算出すると、結果は以下の通りになった。いずれの地区においても人口が微減傾向を示すことは共通している。年齢構成を人口ピラミッドで見ると、年齢が若いほど人数が少なくなる傾向

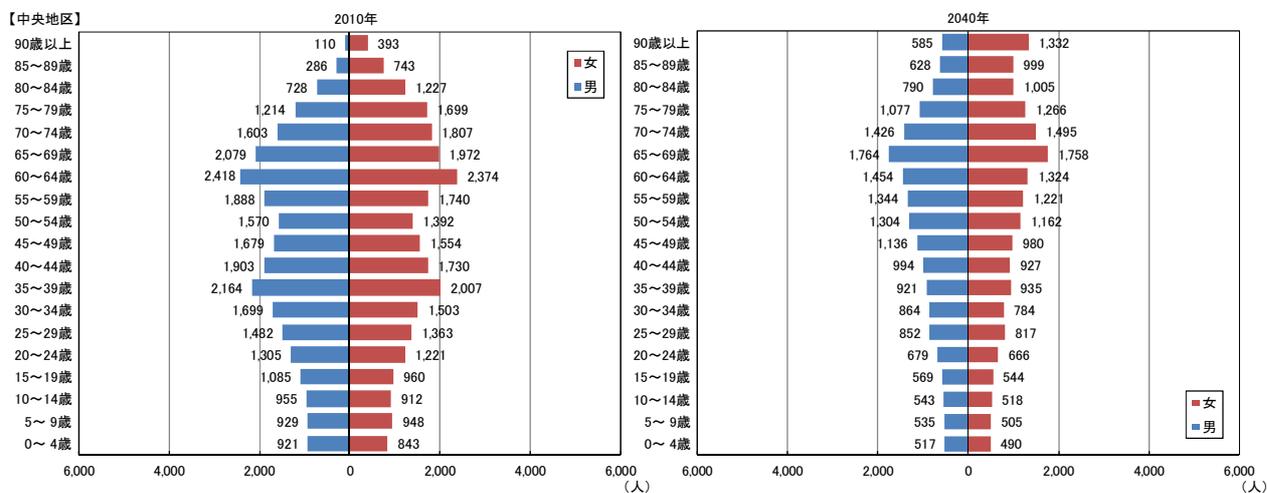
がいつそう顕著になり、コミュニティの形成のあり方等にも大きな影響を与えるものと考えられる。

図表I-13 尼崎市における地区別の将来推計人口

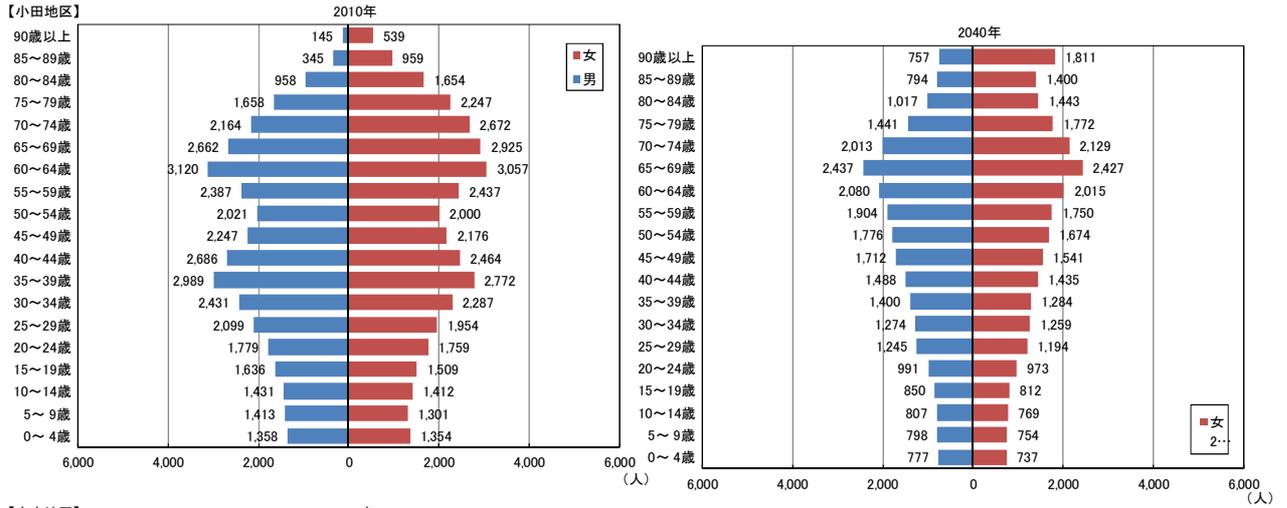


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成

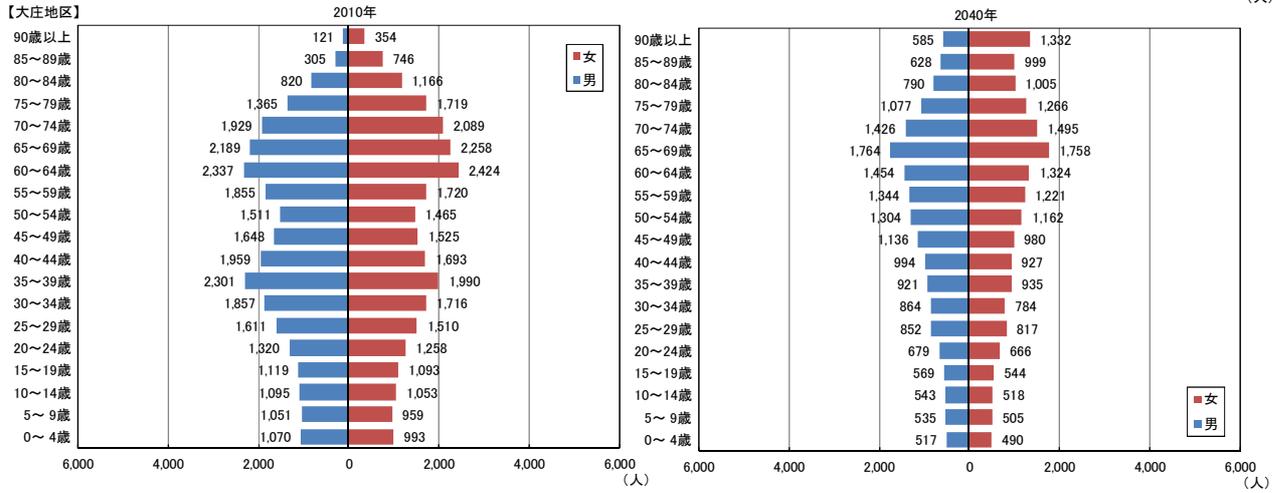
図表I-14 尼崎市における地区別の将来推計人口(人口ピラミッド)



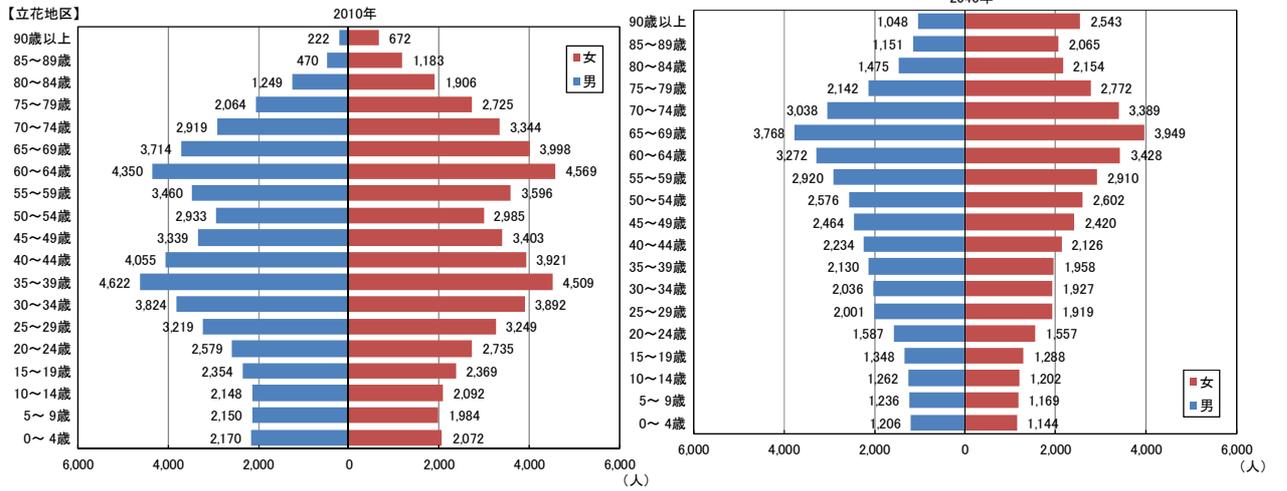
【小田地区】



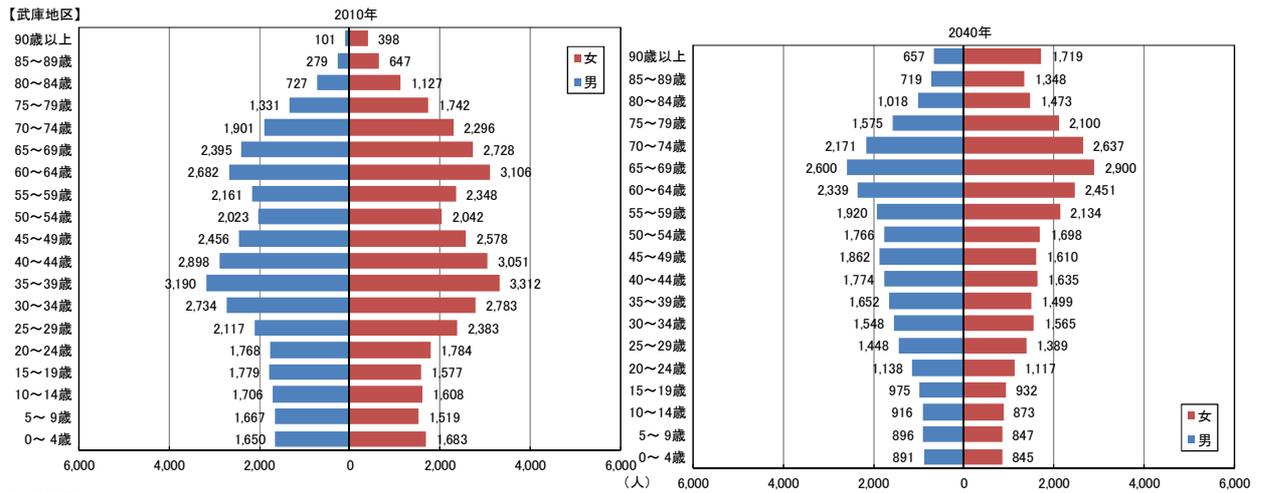
【大庄地区】



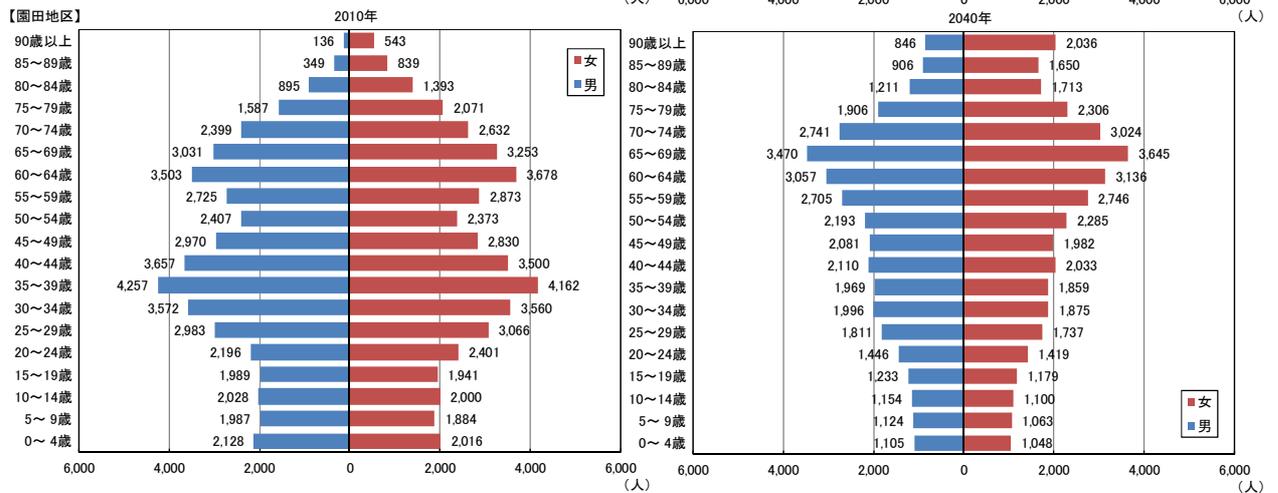
【立花地区】



【武庫地区】



【園田地区】



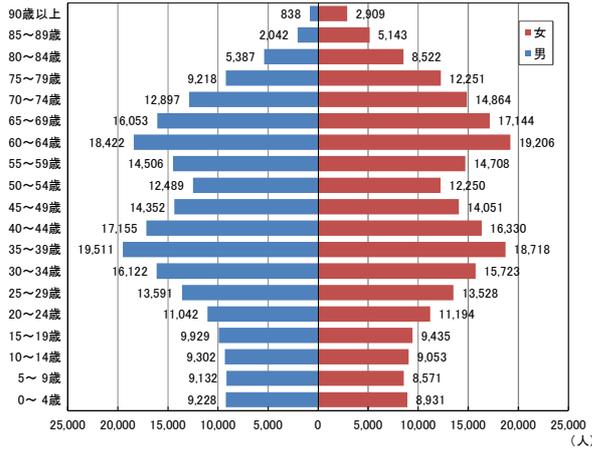
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成

(2) 人口の変化が将来の地域に与える影響

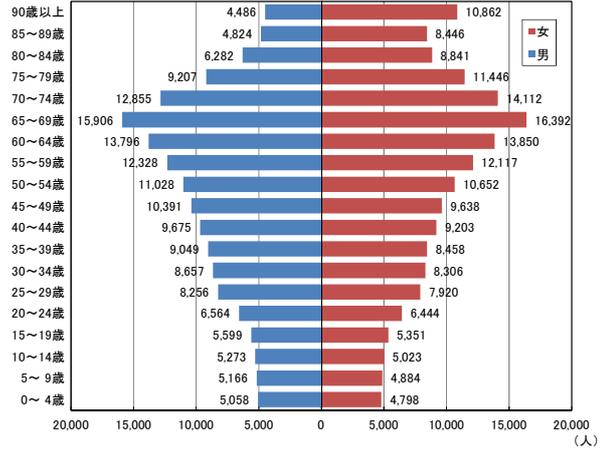
① 人口構造の変化

今後、出生率の大幅な回復がないまま推移すると、高齢者の数に対して若年層が極端に少ない人口構造が成立する。それに伴って、地域の社会経済に様々な影響が生じると考えられる。

【平成 22 (2010) 年実績値】



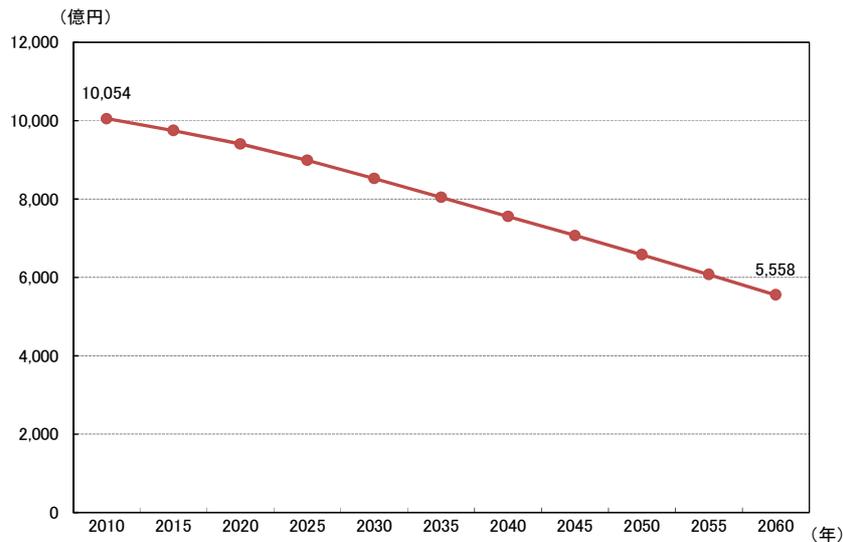
【社人研準拠：平成 52 (2040) 年】



② 人口変化が地域経済にもたらす影響の試算

一人当たりの民間消費支出額が変わらないと仮定し、社人研推計どおりに人口が減少するとした場合、民間消費支出は平成 22 年 (2010 年) から 72 年 (2060 年) にかけて、4,000 億円以上減少し、ほぼ半減すると見込まれる。

図表 I-15 民間消費支出への影響



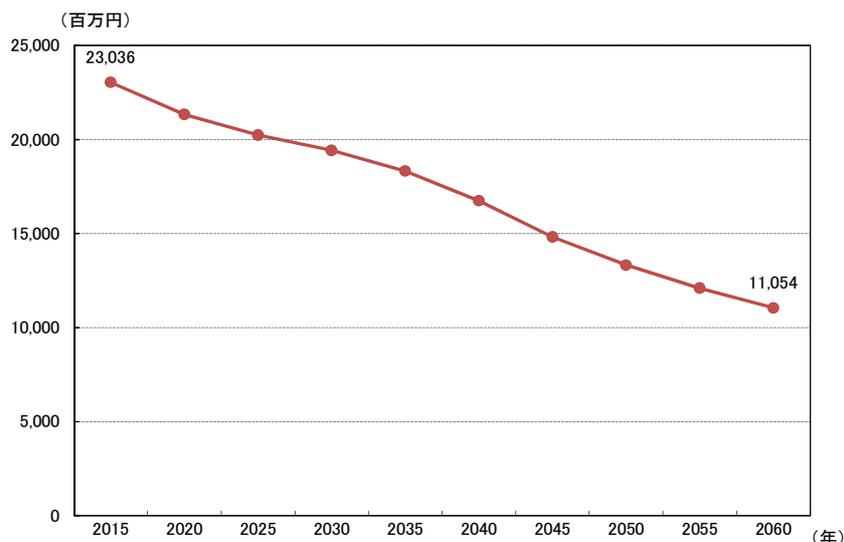
(資料) 兵庫県「市町民経済計算」をもとに作成

③ 人口変化が市財政にもたらす影響の試算

高齢化、人口減少に伴い、働き手となる生産年齢人口が減少することにより、税収が減少し、市の財政運営が困難を増すことが予想される。個人市民税は、平成 72 年には、本年度予算の半分以下になると見込まれる。

介護保険、後期高齢者医療については、今後 50 年間で 2 度のピークがあると見込まれる。一度目が団塊世代が後期高齢者を迎える平成 37 年ごろ、二度目は団塊ジュニア世代が後期高齢者を迎える平成 62-67 年ごろと見込まれる。

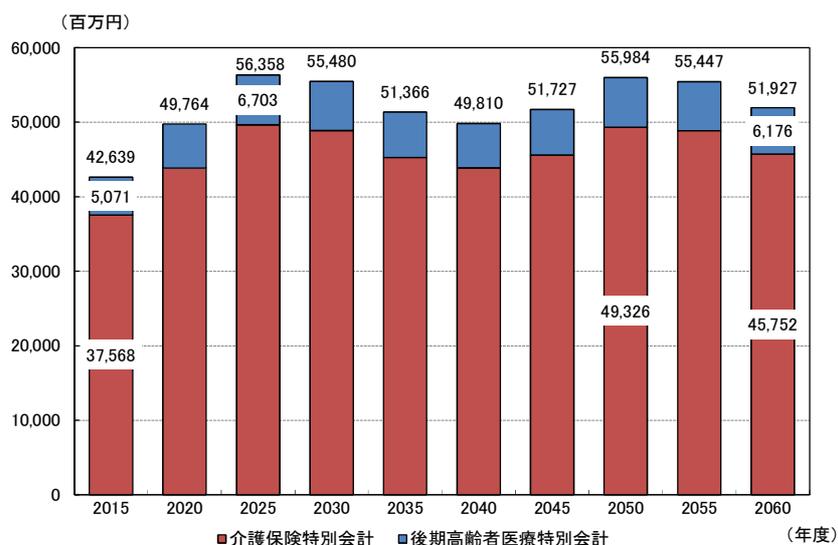
図表 I-16 個人市民税への影響



(注) 社人研推計の人口推移のもと、20-70 歳の人口一人あたり個人住民税額が一定と仮定し、平成 27 年度予算額を基に算出。

(資料) 尼崎市予算資料をもとに作成

図表 I-17 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳出額への影響



(注) 社人研推計どおりの人口推移のもと、75 歳以上の人口一人あたりにかかる介護、後期高齢者医療にかかる費用が一定と仮定し、平成 27 年度予算額を基に算出。

(資料) 尼崎市予算資料をもとに作成

4.総合戦略に向けた視点

(1) 子育て世代の転出超過の解消

尼崎市の人口の変化において、最も課題となっているのは、0～4歳の幼い子どもの大幅な転出超過である。これを解消するためには、その親を含めた子育て世代の転出超過を解消する必要がある。

そのために、子育て支援や子育て世代のニーズに応える学校教育の改善に一層力を入れるとともに、尼崎市に住んでよかった、これからも住みつづけたいと思えるシビックプライドの醸成が求められる。(柱の①②⑥)

(2) 出生数減少への対応

社会減少が解消されても、出生率が回復しない限り、人口の自然減少は継続し、その幅は拡大していく。尼崎市においても中長期的には人口減少の主因が社会減少から自然減少に移行していくと考えられるため、子どもを持ちたいと思う人がその希望を叶えられる環境を整え、出生数の回復に取り組む必要がある。(柱の①)

(3) 超高齢社会への対応

尼崎市においても、25年後には超高齢社会を迎える。高齢者が出来るだけ長く元気に地域で過ごせるように、超高齢社会にふさわしい福祉や健康づくりに向けた取組を進めていく必要がある。

(4) 人口構造の変化への対応

人口の減少や、年齢構成の変化に伴い、公共施設や、そこで提供される行政サービスに求められる内容・規模も変化していくと考えられる。また、道路や住宅などの都市インフラのあり方についても人口構造の変化に対応した機能を持つことが求められる。